

福利部 活動報告

1 活動の重点

厳しさを増す教職員の給与・処遇や退職後の再就職・再任用、及び福利厚生を巡る情勢に対処するため、さらには、政令指定都市新潟市への包括的権限移譲に伴う課題に対応するため、県中学校長会や全国連合小学校長会、退職校長会などと連携し、情報の収集や調査研究を行い、関係機関・団体に要望する。また、その改善・充実に資する諸活動、ライフプランにかかわる学習を推進し、教職員の福利の向上に寄与する。

2 活動の概要

福利部は、これまで活動の重点の達成を目指し、給与委員会、福利第1委員会、福利第2委員会の3委員会を組織し、調査研究活動を行ってきた。本年度も、県中学校長会や全国連合小学校長会、退職校長会などと連携を密にしながら下記のとおり活動を推進してきた。併せて、県教育委員会・新潟市教育委員会に対する要望書では、教員の給与・待遇の改善、ライフプランセミナーの充実を含めた福利・厚生の実現等を要望するとともに、行政・福利団体との懇談の場を通してその実現を図ってきた。

(1) 県小学校長会として行う調査研究活動

ア 校長の給与の実態把握と分析及び給与水準の維持・向上を図るための要望の取りまとめ
(給与委員会)

(ア) 枠外昇給制度の廃止以来、校長の給与は最高の37号給に集中したままである。校長全体の半数が37号給、経験年数4年以上の99.7%が37号給である。

(イ) 給与水準の維持・向上を図るための具体的な要望としては、早々と昇給停止になる制度の改善、退職金算定基礎への管理職手当の繰り入れ、職務困難校の認定校数の増加などを望む声が多い。小・中学校教員と高等学校・中等教育学校教員の給与体系の早期一本化も望まれる。

イ 校長退職後の再就職状況調査と年金制度に関する主な要望 (福利第1委員会)

(ア) 退職者の再就職率は24年度末以降60%台で推移していたが、27年度末に80%と近年最高となり、28年度末も71%と高かった。前年度に比して9ポイント減だが、他の調査結果をみると、今後就職を希望する人の割合は昨年の13%から27%へと増加している。

(イ) 勤務態様では79%が非常勤となっており、週5日勤務が最も多い。

(ウ) 再就職への考え方では、今後、年金支給年齢の引き上げ等による生活資金の確保の必要性が数値に表れていくことに注目していきたい。注目すべきは、27・28年度末は個人の問題とする割合も、それまでに比して高くなり、40%台になっていることである。退職後の生き方について熟慮しているとする意識の表れかもしれない。同時に、再就職への積極的な支援を望む割合が60%と、これまで同様に高いことにも注視していきたい。

(エ) 年金制度に関する要望には、若い年齢層からのライフプラン研修の機会、年金制度の学習機会を求める声が多数あった。

(2) 県中学校長会等と一体となって推進した活動(福利第2委員会・福利第1委員会)

ア 県内福利関係6団体(共済組合、互助会、厚生財団、新学協、新潟教弘、教職員共済)への要望の取りまとめと懇談会の開催及び報告書の作成

7月31日(月) 県小・県中福利関係部合同役員会 じょいあす新潟会館

9月8日(金) 福利関係6団体との懇談会 じょいあす新潟会館

(ライフプランセミナーの充実を意図した懇談会)

イ 福利広報「退職時の手続き一覧」の作成と配付(県小担当) 10月中旬配付

(3) その他

・「調査研究活動報告書」の作成会議及び年間の反省と課題の検討

11月15日(水) 部長・副部長・3委員長会議 じょいあす新潟会館